

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的・成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原審 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
保育が子どもの発達に及ぼす影響に関する研究	平成13-15年度	15,000	上智大学文学部社会福祉学科	網野武博	近年保育ニーズの中でも非常に重視されている0歳からの保育、長時間保育という、とくに子育て支援の対応が求められる保育サービスに関して、単にその是非を論じるのではなく、また単に保護者のニーズに応じてこれらの保育サービスを広げていくのではなく、子どもの発達に直接的に多大な影響を及ぼす「ケアの質」、つまり家庭における養育の質、保育所における保育の質を機能的に、構造的に十分に配慮しながらすすめることが重要であるという結果を得た。	研究成果は、内閣府による「青少年の育成に関する有識者懇談会」において取り上げられ、報告書の結論に至る一つの根拠として採用された。また、家庭における養育の質、保育所における保育の質の重要性についての指摘は、今後の保育サービス及び子育て支援にかかわる施策を検討する上での重要な示唆を与えている。	乳児期、幼児早期からの母親の就労や保育、及び長時間保育そのものに関する科学的見解をさらに深め、三歳児神話を重視するパラダイムを転換させるように努め、家庭養育、保育所保育、そして地域における社会的子育て支援のすべてにわたって、如何にケアの質が重要であるかということについて、さまざまな分野で認識を深めてもらうよう普及させたい。保育所保育の効果に関する学問的PRとともに、ケアの質という最も重要な保育上の課題について、政策的、実践的にその重要性を取り上げるように努める。	5	1	8	0	6	11
児童福祉専門職の児童虐待対応に関する専門性向上のためのマルチメディア教育訓練教材および電子書式の開発的研究	平成13-15年度	43,500	関西学院大学社会学部	芝野松次郎	ア 開発した多機能型電子書式(実践ナビDBシステム)は、平成15年度より厚生労働省による児童相談所IT化推進モデル事業において、3自治体で導入のためのカスタマイズが行われ、一部活用されている。マルチメディアWebSite型トレーニングツールも実用化が検討されている。イ 国際的な標準化を試みるためシカゴ大学との共同研究を開始した。	開発したシステムは、市町村レベルでの応用や地域資源との連携の可能性を持っており、児童相談所機能の一部を市町村レベルへ委譲する観点から、行政に貢献する可能性がある。	実践ナビDBシステムも、WebSite型トレーニングツールも、社会福祉専門職の養成過程において活用される可能性があり、今後増える予想される専門職大学院教育において活用されることが期待される。	3	0	5	0	1	(http://www.id-design.jp/kgtr/index/index.asp)
地域における新しいヘルスケア・コンサルティングシステムの構築に関する研究	平成13-15年度	64,000	山梨大学大学院・医学工学総合研究部	山縣然太郎	2つのデータベースを搭載したホームページを構築した。データベースには情報の質を評価するシステムを開発した。小児の事故予防介入研究はわが国で初めて地域での取り組みをベースにした研究を実施した。乳児期の母子関係に関する介入研究をわが国ではじめて実施した。	健やか親子21公式ホームページを構築運営し、情報の収集・提供面で寄与している。健やか親子の取り組みのベースラインについて数項目調査し、全国のベースラインとして扱われている。健やか親子21における市町村の取り組みに関する双方向データベースを構築し、推進に寄与した。これらのWeb情報を用いた新しいヘルスケアコンサルティングシステムを構築し、提案した。	健やか親子21公式ホームページのアクセス数は20万件を超え、母子保健行政担当者を中心に活用されている。また、eサポートなど新しいサイトを追加するなど、進化を続けており、中間評価にむけ、健やか親子21の活動推進に貢献している。	68 (内65件が厚労研究報告書)	12	26	0	5	31
思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進に関する研究	平成13-15年度	47,000	東京大学大学院教育学研究科総合教育学専攻身体教育学コース健康教育学分野	衛藤 隆	思春期の年代の健康管理および健康教育について学校保健システムとそれ以外について、実態把握と課題に応じた実践について調査研究を行い、問題点を指摘した。	思春期保健と学校保健のかかわりが深いことに着目し、厚生労働行政と文部科学行政にまたがる課題を追求し、思春期保健対策の展開に当たっての基礎資料を提供した。	学校を基盤とし、家庭と連携した健康教育の充実による健康リテラシーの向上の必要性を提示した。	1	9	1	0	0	0

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ・ 研究目的の成果 ・ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・ 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
子どもの事故防止と市町村への事故対策支援に関する研究	平成13-15年度	24,000	国立保健医療科学院生涯保健部	田中哲郎	事故の実態調査の結果を基に乳幼児の事故防止プログラムを複数開発・評価し、全国的に実施できるプログラムを開発した。この成果について行政や母子保健関係者に対して、日本公衆衛生学会、小児保健学会および雑誌等で啓発・普及を行い高い評価を得た。また、同時にわが国の取り組みについて第8回国際事故防止学会において発表を行った。	本研究により、子どもの事故と発達の関連が明らかになり、健診の機会を利用するのが望ましいとの考えより、次世代育成支援推進法の行動計画策定指針の中にこのことが含まれるなど行政施策に反映された。また、健診での事故防止プログラムは東京都、大阪府などでも取り上げられ、開発されたプログラムがそのまま利用されている。	市町村での事故防止活動が十分に出来ないのは保護者への教材が無料で入手できないことが大きなネックになっていることより、国立保健医療科学院のホームページで教材を公開し、また保護者用の事故防止情報や事故への気配りについての自己点検用のサイトを立ち上げたことは全国紙でも大きく取り上げられるなど本研究がわが国の事故防止研究をリードしている。	9	6	29	0	3	10
配偶子・胚提供を含む総合的生殖補助技術のシステム構築に関する研究	平成14-15年度	25,000	慶應義塾大学医学部産婦人科	吉村泰典	配偶子・胚提供を考慮すべき適応基準を含む我が国における独自の生殖補助医療技術全体の診療指針を作成した。配偶子・胚提供を必要とする不妊夫婦は急激に増加している事が明らかになるとともに、これを統括すべき公的運営機関の意義と必要性、出自を知る権利の論議や、カウンセリング体制の整備の必要性があらがらなくなった。	今回作成した配偶子・胚提供の適応基準を含む生殖補助医療技術全体の診療指針・配偶子・胚提供の実施に必要な、生殖補助医療総数の算定資料、および管理運営・需要と供給のコーディネーションを行う公的機関をはじめとする設備・人員についての調査結果は、我が国でこの治療を行うための基礎資料として必要かつ十分なものであり、この資料をもとに官民一体となった生殖補助医療システムを構築可能である。さらに海外での生殖補助医療の実態調査からは、国境をこえる治療の実態が明らかになり、早急な対応が必要と考えられた。	配偶子・胚提供で最大の問題となる、生まれてきた子の出自を知る権利については、我が国における親と子の意識について考慮すべき特性が明らかになったが、海外において出自を知る権利を認める国が漸増している事実も含めてさらに慎重な検討が必要である。この点を含め、不妊に対する情報提供およびカウンセリングはさらに重要な、また広範囲にわたる課題であり、階層的・多職種の人材が必要である。	4	36	21	0	2	
思春期の保健対策の強化及び健康教育の推進に関する研究	平成13-15年度	12,000	熊本大学大学院医学薬学研究部小児発達学分野	三池輝久	ア) 子供たちの中枢神経機能低下を伴う生命力低下状態が不登校の背景であることを明確にし、診断・治療・予防を確立する目的をほぼ達成できたと考えている。 イ) 睡眠障害を中心とした子供たちの生体リズムの混乱による慢性的な時差ぼけ状態としての疲労感の背景を明らかにした研究は学術的にも国際的にも注目されており、重症例では引き籠もりにつながる子供たちの不登校長期化への進行を予防することは社会的な要請でありその要請に応えるものである。	日常生活における若者たちの疲労状態を評価するシステムであり全国の学校で使用して頂くことにより不登校長期化を防ぐことが可能である。これは社会的生産性低下をかきもたらす不登校長期化(引き籠もり)を予防することを意味する。	アメリカでは睡眠障害による経済的損失は数千億ドルに及ぶとされている。小児慢性疲労症候群としての不登校状態の80~90%をしめる睡眠障害は国際的な問題となっており単に子供だけの問題ではない。子供たちの長期化する不登校を予防することは日本にとって莫大な経済効果をもたらすものであることを認識されるべきである。	13	113	90	1	0	パンフレット1件・ホームページ1件(http://www.medp.has.kumamoto-u.ac.jp/research/bunya/50.html)・講演シンポジウム40件

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反案件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原審論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)			
小児心身症対策の推進に関する研究	平成13-15年度	39,200	関西医科大学小児科学教室	小林陽之助	(1)小児心身症の基礎知識の普及、(2)関連諸機関のネットワーク・モデルの確立を目的として活動を展開した。「子どもの心の健康問題ハンドブック」を作成して全国の小児科医等に配布した。配布1年間後の意識集約調査では使用者の心身症への考え方や臨床態度に変化を認めハンドブックは小児心身症の啓発に一定の役割を果たしたと考えられた。ハンドブックはNHKニュースをはじめマスコミでも紹介され、反響が大きかった。	「子どもの心の健康問題ハンドブック」により、全国の小児科医に小児心身症の基礎知識を普及させた。このことにより、一般小児科医においても小児心身症患者に対するプライマリ・ケアが可能になったと考えられた。	「子どもの心の健康問題ハンドブック」を用いた研修会を収録、編集して作成したビデオ教材を全国の希望者に貸し出し、地域における子どもの心身の健全育成に役立っている。	20	102	105	0	0	6 (「子どもの心の健康問題ハンドブック」、 http://rhino.yamanashi-med.ac.jp/sukoyaka/pdf/sinsin.pdf 、研修会4回)
育児不安の軽減に向けた低出生体重児の栄養のあり方に関する研究	平成13-15年度	6,000	昭和大学横浜市北部病院こどもセンター	板橋家頭夫	大規模な調査に基づく低出生体重児の粗大運動のマイルストーンの作成や、摂食機能に基づく離乳食の進め方は本邦では初めての試みで、大きな反響を得た。	研究成果をもとに低出生体重児の栄養指導に関するQ&Aおよび低出生体重児の成長曲線、離乳の進め方のガイドラインなどが作成されたが、保健指導に関わる者への普及により一貫した指導が行われ、その結果育児不安の軽減に役立つであろうと推測される。		3	6	15	0	1	1
多民族文化社会における母子の健康に関する研究	平成13-15年度	23,400	東京大学大学院医学系研究科	牛島廣治	在日外国人の医療に関するニーズとして、質と量ともに高い医療適訳者の必要がわかった。母子健康手帳の外国版・予約票の外国語訳・わが国の母子保健の英訳などのサービスを国内外に提供できた。	わが国における外国人の母子保健の統計について初めての報告がなされた。自治体の母子保健ニーズを全国的に調査した。3年間の報告書およびホームページに母子保健活動に利用できる資料を掲載した。	都会・地方の外国人集住地区において行政・地域住民の支持を得て、ニーズ調査がなされた。外国人留学生・無国籍の母子のニーズもわかった。この研究班の活動は地方新聞などで取り上げられた。今後、医療通訳者の養成ガイドライン・指導書を作る。	5	5	10	0	5	10
周産期医療水準の評価と向上のための環境整備に関する研究	平成13-15年度	53,000	兵庫県立こども病院	中村 繁	周産期医療の実態を明らかにするために、全国の周産期医療施設と都道府県の担当行政官への調査、総合周産期母子医療センター・地域周産期母子医療センターが備えるべき機能と設備、要員、MFCUの整備状況の調査をした。新生児死亡率は世界一の水準を維持しているが、周産期医療体制整備に対する都道府県間での格差が大きく、人的医療資源の不足がその原因となっている。ハイリスク妊娠・ハイリスク新生児に関する本研究成果は国内外での周産期医療の指標となっている。	本研究成果は、平成8年度よりスタートした厚生労働省の周産期医療整備対策事業推進の基礎資料となっている。また、総合周産期母子医療センター・地域周産期母子医療センターとして認可された周産期医療施設、都道府県での周産期医療体制評価のために本研究班で作成した評価システムは、周産期医療の行政施策、医療水準の向上に反映されている。	周産期から退院後フォローアップまでの一連のケアのあり方についての研究成果を活用し、各医療機関におけるハイリスク新生児医療のデータベース化を図り、退院後フォローアップのマニュアルを配付することにより、周産期医療の標準化、医療水準の向上に貢献している。	3	22	29	0	4	3件 1)フォローアップマニュアル作成 2)新生児入院基本情報マニュアル作成 3)新生児医療フォーラム 4回開催

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 出願及び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活動 件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)	
								原審論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)				
被虐待児童の保護者への指導法の開発に関する研究	平成13-15年度	35,000	日本子ども家庭総合研究所	庄司順一	被虐待児童の保護者への援助、指導は大変重要な課題であるにもかかわらず、わが国ではこれまでほとんど研究が行われてこなかった。本研究では、子どもとの関わりに悩み、自ら民間相談機関を訪れた母親への援助フォーマットの開発、「子ども虐待予防のための保健師活動マニュアル」の作成、児童福祉施設における「虐待をする保護者への援助のためのガイドライン」の作成、保護者への援助のための具体的なプログラムの検討などを行った。これらは、関係者から高い関心をもたれた。	研究成果をもとに、「子ども・家族への支援・治療をするために」(仮題、印刷中、日本児童福祉協会刊)が刊行される。愛知県の「被虐待児家庭復帰のための保護者指導マニュアル」や東京都の「平成14年度家族再統合のための援助事業実施報告書」にも本研究の成果が反映された。	保健所・市町村保健センター、民間相談機関、児童相談所、児童福祉施設における子どもを虐待する保護者への援助の方を提示したことにより、わが国の当該分野をリードする形に発展していくと考えられる。	1(予定)	0	2	0	3	全国の乳児院、児童養護施設、児童相談所に「乳児院・児童養護施設等における保護者への援助のためのガイドライン」を送付する予定である。	
児童虐待防止に効果的な地域セーフティネットのあり方に関する研究	平成15-16年度	6,000	日本子ども家庭総合研究所子ども家庭福祉研究部	高橋重宏	児童相談所に一時保護され、一定の方針が立ったケースについて①家族の特性分析、②援助プログラムの分析、③海外と日本の児童相談所の持つ機能の整理を行った。児童相談所の機能の見直しを行うに当たり、必要な基礎的データが収集できた。	子育て支援総合推進モデル事業等に見られる、市町村レベルでの子育て支援から子ども保護まで連続した子ども家庭福祉相談実施体制の構築を行う上で、児童相談所が果たすべき役割を提示することができる。	児童相談所の機能の見直しについて、市町村との役割分担、子どもの権利擁護、自立支援、親支援、家族支援のあり方などのトピックを考えるにあたっての基礎的だが重要な資料となる。	0	0	2	0	1	平成15年度厚生労働科学研究(子ども家庭総合研究事業)報告書	
保育所の給食システムに関する研究	平成14-15年度	14,000	日本子ども家庭総合研究所	水野清子	都市部では待機児童の問題を抱えるなか、駅型保育施設が新設され、また、保育の多様化に向けて「幼保一元化」「保育所調理室の規制緩和」の問題が浮上している。本研究では保育所給食の外部搬入、駅型保育施設の設置要件のあり方を検討した。これらの研究成果は、子どもの健全育成、安全を守る面から、その意義は甚だ大きい。	保育所給食に関する研究結果は、今後、保育所給食の栄養・衛生・個別対応を重視した給食の外部搬入方式を検討する上で役立つ。また、高層化に伴う保育施設の避難上の配慮についての研究結果は、今後、駅型保育施設の認証を行なう際の基本的指標として役立つ。	現在、自治体によって保育所給食の外部搬入方式を導入しているが、現状では様々な問題点が指摘された。本研究においてその改善に向けたモデル構築を試みた。駅型保育施設における避難施設や調理室の設備等については建築基準法、消防設備が不備と思われる施設の改善を指摘した。		1					
保育所と幼稚園の合同保育に関する調査研究 - 合同保育の指針作成 -	平成15年度	13,800	日本社会事業大学	金子恵美	保育所と幼稚園の合同保育の実施に際した基本原則・保育内容・子育て支援などについて、「合同保育の指針」を作成した。成果について、社会保障審議会児童部会でヒアリングを受け、さらに今後日本保育学会等で発表予定である。これについての問い合わせなど、既に大きな反響がある。	社会保障審議会児童部会における総合施設の検討に際して、ヒアリングを受け、研究成果の概要を資料として提出した。今後、発足する中教審幼児教育部会との合同検討委員会においても、総合施設の保育指針について検討する際の基礎資料として活用予定。構造改革特区における幼保一体化の取り組みや、地方自治体での検討にも活用されている。(例/埼玉県等)	従来の幼保一体化に関する研究・検討は制度論にとどまっていた。しかし本研究をきっかけとして、実施に際した保育内容に関する研究や検討が、進展しつつある。さらに、本研究によって、既に実施されている合同保育の保育内容についての検証や実践研究も、さかんにようになってきている。	5	10	20		30	6 ○ 啓発用のパンフレット作成 ○ 事例ビデオの作成(国内のモデル的実践) ○ 事例ビデオの作成(海外の実践) ○ 日本保育学会でのシンポジウム等の開催 ○ 全国保育士養成協議会研究大会でのシンポジウムの開催 ○ 著書の発行(予定)	

○子ども家庭総合研究

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 出願及 び取得 状況	施策 反映件 数	(4) 普及・啓発活 動件数(一般国民 へのパンフレット 作成、講演・シン ポジウム開催、研 究の成果が分か るホームページの URLなど、それぞ れ1件と数える)
								原査 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
非行・ひきこもり等の児 童問題対策に関する 研究	平成14- 15年度	15,100	お茶の水女子大学	菅原ます み	子どもの精神疾患及び問題行動の研究用評価 尺度開発し、発現関連要因およびメカニズムに 関する大規模な縦断的研究を実施した。また、 最新の行動遺伝学的方法を用いた大規模双生 児研究により発現に関連する遺伝的要因と環 境要因の検討を行った。国内的にも国際的にも 数少ない研究として評価された。	児童問題を考慮していくうえで、子ども 自身だけでなく家庭や学校、地域と いった広範囲な環境要因を考慮して いくことが重要であることを示し、的確 な子ども・家庭・地域のアセスメントの 開発への認識を喚起した。	子どもの精神疾患や問題行動の早期発 見・予防的プログラムの開発に貢献してい る	17	3	12	0	0	10
妊産婦、授乳婦の栄養 素摂取及び栄養状態 に関する基準データの 策定	平成13- 15度	19,200	(独)国立健康・栄養 研究所	吉池信男	1)1995～99年の国民栄養調査における妊婦・ 授乳婦の栄養状態の解析、2)妊娠中の栄養素 摂取状況調査、3)各種栄養素の分布ならびに 体内動態評価を実施した。妊娠期の見かけの 鉄吸収率は29%と高かったが、1日当たり平均鉄 摂取量が9mgを下回る場合では体内蓄積量が 負の値を示すものが見られた。わが国初めて 妊婦の葉酸栄養状態の把握を行った。	第7次改定日本人の栄養所要量の策 定において、論文として発表したデー タが参照された。妊娠初期に低血清 葉酸値を示さない者のうち、体内葉酸 蓄積量の指標である赤血球値が低値 の場合があり、血清値のみで葉酸栄 養状態を判定するのは問題があると 考えられた。	妊婦の栄養問題、特に葉酸に関連した情 報を提供するホームページを開設した。妊 娠中に重要な栄養素である鉄や葉酸につ いて、食事から十分摂取できるような食事 パターンを作成した。さらに、摂取不足者を スクリーニングするための簡便な調査票を 作成予定である。	1	8	7	0	1	葉酸情報のペー ジ http://www.nih.go.jp/eiken/yousan/

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、がん克服戦略研究事業として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属 施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ア 期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくださ い。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを基 とす。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 の出願及 び取 扱	施策 反 映 件 数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民への パンフレット作成、講演・シンポジウム開 催、研究成果が分かるホームページの URLなど、それぞれ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その他 論文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
ヒト多段階発がんの基盤となる遺伝子異常の総合的把握によるがんの特徴の解明と診療への応用	平成12-15年度	914,779	国立がんセンター研究所	広橋説雄	ヒト多段階発がん過程の正確な把握をめざし、がんの病理像と遺伝子・分子・細胞レベルの変化の対応を明らかにした。TSLC1新規がん抑制遺伝子・がん転移に関わる新規分子トキソアドヘリンなどを同定した。遺伝子変異・DNAメチル化異常のゲノム網羅的解析技術を開発した。これらの成果はNature Genet, PNASなどの一流誌に掲載され我が国のがん研究を主導し、我が国独自の成果として海外から注目を集めた。	本研究の成果による発がんリスク評価が、予防医療行政に結びつく可能性がある。予測医療の一環として適切な治療法が選択されたり、本研究で同定した遺伝子の特異的阻害剤などによる分子標的治療が奏効することにより、治療成績の向上が期待される。本研究の成果は、総合科学技術会議における第3次対がん10か年戦略の審議のための主たる資料となり、予算獲得に大いに貢献した。	早期診断・早期治療の効能が周知され一般国民の健康意識が向上し、国民レベルでの予防医学の奏効に結びつくことができれば、今日一般国民も近い将来にターメド医療が現実のものとなる可能性を考えると、本研究を基礎技術とする成果がその一助となっている。新しい診断法・治療法に関する産官共同開発研究の発展ならびに商品化による経済効果が期待される。	293	78	656	31	3	6 http://www.ncc.go.jp/en/nccri/index.html
がん発生に關与するゲノム不安定性と、がん関連遺伝子の機能の解明に關する研究	平成12-15年度	323,549	国立がんセンター研究所 腫瘍ゲノム解析・情報研究部	吉田輝彦	がんの発生と進展の分子機構の根幹と云える遺伝子不安定性について多くの世界初の知見を得、がんの本態解明に貢献した。特に、がんにおける遺伝子増幅を説明する新しい分子機構を提唱するとともに、複数の新規がん関連遺伝子を同定、その機能や発現様式を解析した。乗り換えDNAポリメラーゼ、ポリADPポリメラーゼ、cyclin D1、ゲノム閉鎖等に関する既知の遺伝子群についても、具体的な抗がん剤や発がん物質への応答における遺伝子不安定性や発がんとの関連を、遺伝子改変細胞・動物を作成しつづ明らかにした。	エビデンスに基づいた効果的かつ革新的な抗がん剤を創出し、展開するためには、がんの遺伝子・ゲノムレベルでの理解がその基盤として不可欠である。本研究は、特にがんの最も根本的な異常である遺伝子不安定性に多角的に取り組むと共に、複数のがん関連遺伝子の同定と機能解析を進め、がんに関する厚生労働行政を企画する上で基本的な考え方の形成に貢献した。その研究成果の一部は、文科省・厚労省合同の「今後のがん研究の在り方に関する有識者会議」の作業班報告書、及びそれを受けて作成した第3次対がん戦略の構築に向けての小冊子に取り入れられている。	がんの遺伝子・ゲノム不安定性の分子機構の解明に基づき、抗がん剤に対する感受性の予測や抗がん剤の効果を増強させる方法の開発促進が見込まれる。同定した遺伝子群やゲノム閉鎖の個人差は、発がんリスクと相関する可能性が示唆され、ゲノム解析に基づいて個別化されたがん予防の確立につながる。遺伝子不安定性に關する遺伝子群を改変した細胞やモデル動物の創出は、環境中の発がん物質のスクリーニングにも活用できる等、広い範囲でインパクトがあり、海外も含めて多くの共同研究の提案を受けている。	91	0	70	4	1	12件 http://www.ncc.go.jp/en/nccri/divisions/13gent/13gent.html http://www.ncc.go.jp/en/nccri/divisions/15meta/15meta.html http://www.ncc.go.jp/en/nccri/divisions/02bioc/02bioc.html http://rg4.rg.med.kyoto-u.ac.jp/homepage-j/intro/index-j.html http://www.jst.go.jp/
がん細胞における悪性形質獲得の分子機構の把握およびその制御機構の解明	平成12-15年度	383,500	国立がんセンター研究所 生物学部	横田 淳	変異、メチル化、脱アセチル化によって不活化している新規がん抑制遺伝子MYO18Bを単離し、その発現は細胞の足場非依存性増殖を抑制することを示した。チロシンキナーゼの基質であるCas, Shc, Cortactinの活性やチロシンリン酸化の制御によりがん細胞の運動能や接着能を調節できることを示した。がん細胞では硫酸基修飾に關する遺伝子の発現低下のためにシアリルルイスX糖鎖の発現が誘導される可能性を示した。	MTO18Bの動態に基づく肺がん悪性度の診断法や進行肺がんの治療法を検討している。チロシンリン酸化蛋白質やシアリルルイスXの動態把握と制御により転移の診断や抑制が可能となった。	ヒトがんの増殖、浸潤、転移を制御するための分子生物学的情報が蓄積しており、今後の臨床への応用が期待される。がん抑制遺伝子、リン酸化蛋白質、細胞接着糖鎖など、いずれの研究も独自性があり、それぞれの分野で世界をリードしているものである。	183	15	約300	2	1	特になし
動物モデルを用いた発がん感受性に関する研究	平成12-15年度	290,500	国立がんセンター研究所 生化学部	中釜 齊	放射線誘発リンパ腫の感受性候補遺伝子として、ストレス応答性の転写因子MTF-1を同定した。リンパ腫発症に抵抗性を示す系統ではプロリン型多型のMTF-1を有し、感受性BALB/c系統に比較して有意に高いメタロプロテイン(MTI) mRNAの誘導能が見られたことから、照射の効果を減弱させることによりリンパ腫抵抗性を獲得すると考えられた。これらの成果の一部は、OncogeneやCarcinogenesis, Nature immunology等の国際誌に発表した。PhiP誘発大腸発がんの感受性についても候補遺伝子Scfの局在を10MBの領域に限定した。	リンパ腫や肺発がんに関しては感受性の強力な候補遺伝子を同定できたことから、今後ヒト集団を用いて発がんとの相関研究を強力に推進する。大腸及び胃がんに関しても、感受性の候補遺伝子座を絞り込んだため、当該領域とヒト発がんとの関連について追究する。これらの成果により、がん発生の本態やがんに対するハイリスク集団の掌握が可能となり、また、遺伝情報に基づいたがんの予防策を確立することが可能となり、厚生労働行政に対する貢献は甚大である。	本研究の成果により、個々人の発がん感受性に応じたターメドがん予防策を確立できることから、国民医療費の大幅な節約を実現できる。さらには、各種臓器におけるヒトがんの動物モデルを確立することにより、がんに対する効果的な予防食品の選別や、新規のがん予防法及び予防薬開発のためのツールとしても重要な役割を果たすことが期待できる。	113	10	72	0	1	http://www.ncc.go.jp/research/rat-genome/

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、がん克服戦略研究事業として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する 貢献度等。(実例により説明してくだ さい。審議会資料、予算要求策定の基 礎資料としての活用予定などを含 む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定 を含む)	発表状況			特許 の特許 の出願及 び取得 件数	施策 反 映 件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民への パンフレット作成、講演・シンポジウム開 催、研究成果が分かるホームページの URLなど、それぞれ1件と数える)
								原著 論文 (件)	その 他論 文 (件)	口頭 発表 等 (件)			
がん治療のための新 技術の開発	平成12-15年度	268,000	国立がんセンター	垣添忠生	物理的手法であるマイクロ・マシーンや磁気誘導装置の開発や陽子線による治療などの技術開発、伝統的な手術療法の限界を打ち破る手術手技の工夫などを進めた。磁気誘導装置を使った胃内視鏡切除術で新しい手法を開発し、動物実験データにもとづき、平成16年度より臨床試験に入る。ヒトでの有効性、安全性を確保すれば、内視鏡切除術式が一変する。	胃がんガイドラインの改訂には、臨床試験の結果を待つ必要がある。	早期胃がんに対する内視鏡切除術式が、一変すると期待される。	160	0	30	31	1	10
機能を温存する外科 療法に関する研究	平成12-15年度	266,500	国立がんセンター東 病院	海老原敏	各臓器における機能を温存する外科療法を開発、確立した。特に、頭頸部では喉頭温存術式、骨盤臓器では排泄・性功能の温存術式などの確立、四肢のリンパ浮腫に対する術式の開発などにより、患者にもたらす利益は大きく、今後の研究発展も期待できる。この結果、入院期間の短縮、医療費の節減、術後後遺症の軽減など患者に優しい医療の実現が期待される。これまでの成果は、国内外学会誌等に報告し、大きな反響を得ている。	研究成果である四肢のリンパ浮腫に対する術式は低侵襲の新しい外科療法として、保険適用に採用された。また、センチネルリンパ節生検を用いた外科療法はすでに標準的治療になりつつある。さらに、今回のQOL向上を目指した他の治療方法の成果を元に一般的な治療ガイドラインなどに活用されつつある。	各臓器における機能温存術の施行および機能改善のための機器開発が、患者のQOLに著しい向上が期待でき、社会的にも貢献できる。また、機能温存外科療法の分野では、国内外で評価され、当該分野をリードする形に発展している。	142	0	52	0	2	
がん患者のQOL向上 を目指す支持療法に 関する研究	平成12-15年度	51,000	国立がんセンター研 究所支所 精神腫瘍学研究部	内高庸介	神経障害性疼痛と呼吸困難の動物モデルの作成を行い、また不快な心理的体験の想起と海馬・扁桃体体積が関連する可能性を示したことで、QOLを著しく低下させる難治症状の病態解明及び治療開発の糸口を得た。また、コミュニケーション技術訓練やライブレビューを含むグループ療法の有効性の可能性を示した。成果はJournal of Clinical Oncologyなどの海外雑誌に掲載され、国内外から大きな反響があった。	成果をもとに抑うつと終末期における鎮静の治療ガイドラインを準備中である。また厚生労働省がん医療講習会において、平成12年度よりコミュニケーション技術訓練を定期的に行っており、その他の新規の治療法についても今後臨床現場への還元を行っていく予定である。	がん患者のQOLを著しく低下させる心理的負担と脳形態との関連を示す病態解明は国際的に見ても類を見ない研究である。難治性の身体症状の病態解明と共に、病態に基づく新規の診断・治療法の開発、患者医師間のコミュニケーション改善プログラム開発など、世界の研究をリードしていくことが期待される。	126	152	108	0	1	111 (http://pod.ncc.go.jp/)
ウイルス感染によるヒ トがん発病機構の解 明と予防・治療に関 する研究	平成14-15年度	34,000	国立感染症研究所 感染病理部	佐多徹太郎	ウイルス感染と癌発生増殖機構を検討した。HHV-8関連カポジ肉腫組織ではvIL-6 mRNAの発現が高いこと、HHV-8関連肉腫リンパ腫の病理学的特徴を明らかにし、LFA-1の発現亢進を確認した。EBV感染細胞のTGF-β1耐性機構はLMP-1を導入した細胞と同様に起こることが確認でき、さらにHHVによるEBVゲノムの排除を明らかにした。EBNA-LP変異体が確認され、EBウイルス潜伏感染細胞にこれを発現させると細胞増殖に影響を与えた。ほぼ全例の子宮頸部扁平上皮癌に性器型HPVDNAが検出されたがその量は少なかった。ATL発症予防法確立の糸口が見つかった。	ウイルスの関与する癌の発生機構の一部を明らかにし、診断・治療への示唆を与えた。	国際誌に発表した。	21	0	60	0	0	0

○第3次対がん総合戦略研究事業(がん臨床研究事業を含む。)(平成15年度においては、がん克服戦略研究事業として実施。)

研究課題	実施期間	合計金額 (千円)	主任研究者所属施設	氏名	(1) 専門的・学術的観点 ア 研究目的の成果 イ 研究成果の学術的・国際的・社会的意義	(2) 行政的観点 ・期待される厚生労働行政に対する貢献度等。(実例により説明してください。審議会資料、予算要求策定の基礎資料としての活用予定などを含む。)	(3) その他の社会的インパクトなど(予定を含む)	発表状況			特許 の特許 の出願 及び取 得件数	施策 反 映 件数	(4) 普及・啓発活動件数(一般国民へのパンフレット作成、講演・シンポジウム開催、研究の成果が分かるホームページのURLなど、それぞれ1件と数える)
								原著論文 (件)	その他論文 (件)	口頭発表等 (件)			
3p22-p25領域におけるSNPs相関解析を用いた家族性卵巣癌関連遺伝子の単離と解析	平成14-15年度	16,000	新潟大学医学部産婦人科	田中憲一	日本の家族性卵巣癌におけるBRCA1、2変異を解析し、BRCA1、2遺伝子に変異を認めない家族性卵巣癌31家系を対象にした罹患同胞対解析により、第3の原因遺伝子を3p22-p25領域内に限定。さらに米国検体を合わせた186家系での相関解析により、有力な3候補領域を限定し、候補遺伝子におけるSNP相関の確認、変異解析を行っている。成果はHuman Molecular Genetics等に掲載され、米国の共同研究を開始する端緒となっている。	成果をもとに、BRCAキャリアでの発症危険率の算定、発症予防および検診法の確立に関する臨床研究を検討している。また、新しい原因遺伝子が単離できた際には、家族性症例における遺伝子診断、発症予防、早期発見に寄与するだけでなく、散発性症例での発症機構の解明、さらには有効なChemoprevention確立のための研究等、基礎、臨床医学両者の発展に大きく貢献することが期待される。	日本の家族性卵巣癌における発症年齢、進行期などの臨床的特徴を解明し、BRCA1、2との関わりを明らかにしたのは本研究が初めてであり、米国Rosewell park cancer instituteとの国際共同研究の開始により100家系を超える家族性卵巣癌検体の解析が可能となり、第3の原因遺伝子単離への期待は大いに強まっている。	5	0	9	0	0	
ヒト腫瘍の発生と増悪に関わる分子病態の解析とその臨床応用	平成14-15年度	43,000	愛知県がんセンター研究所	高橋利忠	・API2-MALT1キメラ遺伝子の発現が認められた胃粘膜関連リンパ組織(MALT)リンパ腫症例ではピロリ菌除去療法に対する腫瘍縮小が見られないことを示した。網羅的遺伝子発現解析により、ヒトがん治療薬に対する多剤耐性遺伝子群を抽出し、薬剤感受性予測の研究を進めている。・がん細胞で発現異常が見られるAurora-Bキナーゼの自己リン酸化が細胞分裂に重要な役割を果たしていることを示した。	造血器腫瘍に関しては、MALTリンパ腫の治療指針に有用な成績を得ており、また肺がんでは抗がん剤に対する感受性予測法の基礎データも累積されつつある。しかし、現時点では行政面に直接貢献する成果は得られていない。	・API2-MALT1キメラ遺伝子を指標とした遺伝子診断が、胃MALTリンパ腫の治療指針として有用であることを示した。・肺がん細胞株を対象にした抗がん剤感受性の予測法を目指した解析結果は、オーダーメイド医療に向けた基盤情報として有用と考えられる。・細胞分裂のメカニズムに関する研究は、臨床応用に直結する成果は得られていないが、がん細胞の増殖・浸潤につながる研究としてがん克服のために不可欠である。	66	7	50	0	0	http://www.acc.pref.aichi.jp/acc/400/420/420-frame.htm
小児がんの遺伝的・発生物学的特性の解明と診断への応用	平成13-15年度	39,000	国立成育医療センター	恒松 由記子	ATヘテロ接合体のがん易罹患性について乳児白血病とホジキン病でATM遺伝子のミスセンス変異が見られ、機能が欠損していることを証明するなど小児がんの遺伝的背景因子の一端がATM遺伝子に関連する事を明らかにし、Bloodなどの雑誌に掲載され、国内外から反響があった。また、副腎皮質がんの孤発例にp53胚細胞変異が高率に見られることを成育医療センターの連続2症例でも同定し、アメリカ・カナダと交流し共同研究をはじめた。	一貫して、小児期における小児がんの遺伝的背景について研究してきたが、この成果をもとに小児期におけるがんへの易罹患性に関する遺伝子診断の適応や妥当性、研究のあり方等について、2003年に家族性腫瘍研究会学術集会で、小児がんの特集シンポジウムを開き、市民公開講座を持った。	現在、小児がんの臨床研究がわが国でかつてない規模で始められ、二次性白血病などの監視が強化される必要があるが、本研究の成果が、多施設共同研究事業に反映されることは必至である。日・米・加・英の国際共同研究指針づくりをおこなう予定である。	23	30	30	0	1	1
分子生物学、分子免疫学を駆使した微小残存、転移病変の評価ならびに適切な薬学的治療と予後推測法の開発	平成13-15年度	35,000	財団法人癌研究会 附属病院 化学療法科	畠 清彦	サイトカイン誘導細胞死を制御するCD133がアミノペプチダーゼ活性を有しており、ペプチド分解により阻害していることを示し、JNCHIに掲載された。これによりCD133が発現しているがんではこの酵素の抑制が治療につながることを示した。	成果をもとに、CD133抑制剤であるbestatinの肺癌術後療法への適応拡大に望んだが、まだevidence不足との評価であり、今後の課題である。	血管新生は現在多くのがんで特筆すべき関心事であり、今後抑制剤の使用を考慮すると、血管新生に関係する事象の知見は重要である。	27	26	2	0	0	2
ヒト浸潤・転移性がんの特性および制御方策に関する研究	平成14-15年度	15,000	神奈川県立がんセンター臨床研究所	原田昌興	前立腺癌、乳癌などホルモン依存性癌を中心にヒト浸潤転移性癌の個性診断指標、新たな制御方策の開発に資することを目的として研究を進め、個々のヒト癌は多様な生物学的性状を示す組織要素の混在からなること、浸潤転移性癌におけるPP2Aの機能失調、血液凝固関連蛋白発現の重要性等を見出し、新たな治療標的分子、予後指標としての応用に向けて研究を継続している。一部成果は既に学会、論文にて報告した。	これまでの研究成果の一部は前立腺癌の国際的悪性度診断基準策定の基盤として活用された。	研究成果をもとに、国内研究機関のみならず、米国の研究機関との新たな治療法開発に向けての共同研究等への展開が計られつつある。	7	2	13	0	1	2